三〇九　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律施行規則第二十九条の二第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習及び職業安定法施行規則第二十四条の六第二項第一号の規定に基づき厚生労働大臣が定める講習の一部を改正する告示　一四　一八一九五　八

三一〇　食品、添加物等の規格基準の一部を改正する件　一四　一九一　二

三一一　令和二年度における共同募金の実施期間を定める件　一五　四

三一二　労働安全衛生法に規定する新規化学物質の名称を公表する件及び労働安全衛生法第五十七条の三第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件の一部を改正する件　一五　一九二　六

三一三　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件　一八　六

三一四　健康保険組合の設立を認可した件　一八　一九五　八

三一五　健康保険組合の分割を認可した件　一八　一九五　八

三一六　健康保険組合の解散を認可した件　一八　一九五　八

三一七　健康保険組合の合併を認可した件　一八　一九五　九

三一八　健康保険組合の名称を変更した件　一八　一九五　九

三一九　健康保険組合の従たる事務所を廃止した件　一八　一九五　九

三二〇　健康保険組合の事務所の所在地を変更した件　一八　一九五　一〇

三二一　公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法の一部を改正する件　二三　三

三二二　令和三年度産けしの栽培区域及び栽培面積を定める件　二四　四

三二三　令和三年度産あへんの収納価格を定める件　二四　四

三二四　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件　二五　七

三二五　厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件　二五　七

三二六　医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等の一部を改正する件　二五　八

三二七　労働安全衛生法第五十七条の四第三項の規定に基づき新規化学物質の名称を公表する件　二五　一九八　二九

三二八　高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者保健事業の実施等に関する指針の一部を改正する件　二五　一九八　二三

三二九　令和二年十月一日から同月三十一日までの間に行うものとされる病床機能報告に関する医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の特例　二八　七

三三〇　労働基準法施行規則第三十八条の七から第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件　二八　二〇一　八六

三三一　雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　二九　五

三三二　職業紹介事業・労働者派遣事業分野に係る事業分野別指針の一部を改正する件　三〇　四

三三三　高齢者の医療の確保に関する法律第十六条第二項の規定に基づき保険者及び後期高齢者医療広域連合が厚生労働大臣に提供する情報の利用及び提供に関する指針及び介護保険法第百十八条の二第二項の規定に基づき市町村が厚生労働大臣に提供する情報の利用及び提供に関する指針を廃止する告示　三〇　四

三三四　障害福祉分野に係る事業分野別指針の一部を改正する件　三〇　二〇三　一九三

三三五　確定給付企業年金法施行規則第百十七条第四項第三号に規定する監査に準ずるものとして厚生労働大臣が定めるもの　三〇　二〇三　一九六

三三六　健康保険の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額及び後期高齢者医療の食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額の一部を改正する告示　三〇　二〇三　一九六

三三七　消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する保育所を経営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等の一部を改正する件　三〇　二〇三　二〇〇

三三八　健康保険法第七十七条第三項に規定する厚生労働大臣が定める情報　三〇　二〇三　二〇三